

島根県 事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査

「策定の意向あり」、4年連続で5割に届かず

西日本豪雨災害から6年、自然災害が最大のリスクも
「策定していない」が「策定の意向あり」を3年連続で上回る

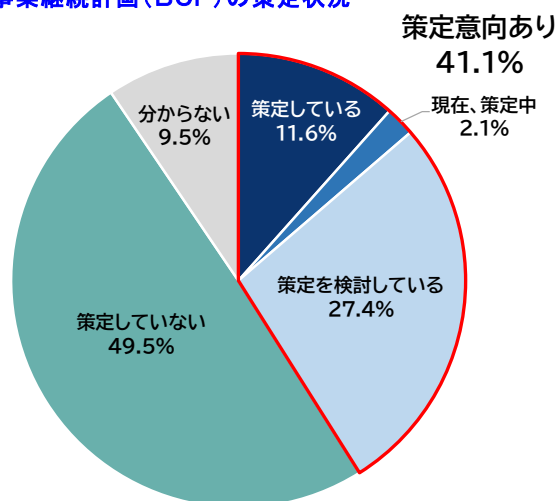
はじめに

サプライチェーン（供給網）の寸断などにより地域経済に甚大な悪影響を与えた 2018 年 7 月の西日本豪雨災害から 6 年。この間、広範囲に及んだ被災エリアでは交通インフラ、砂防・治山ダムの整備など災害復旧工事や機能強化・改良工事が幅広く進められてきた。

今年初めには能登半島地震が発生し、エリア経済に大打撃を与えた。その後も全国各地で地震が頻発しているほか、豪雨や土砂、台風などの自然災害のみならず、サイバー攻撃を受け、その復旧に伴う時間や費用に加え、企業活動が停滞を余儀なくされるなどの経営リスクが高まっている。こうした緊急事態を想定し、損害を最小限に留めて事業の継続・復旧を図る「事業継続計画（BCP=Business Continuity Plan）」の重要性がより増している。

帝国データバンク松江支店では、事業継続計画に対する企業の意識調査を実施した。調査期間は 2024 年 5 月 20 日～5 月 31 日、調査対象は島根県に本社を置く企業 275 社で、有効回答企業数は 95 社（回答率 34.5%）。

■事業継続計画（BCP）の策定状況



注：母数は、有効回答企業95社

調査結果（要旨）

- 事業継続計画（BCP）の『策定の意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」）の合計は 41.1%、4 年連続で 5 割を下回る
- 想定リスク、「自然災害（地震、風水害、噴火など）」が 79.5% で最多
- 事業中断リスクへの備え、「従業員の安否確認手段の整備」が 61.5% でトップ
- BCP を策定していない理由、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が 51.1% で最多

1. 事業継続計画、「策定の意向あり」は41.1%、4年連続で5割を下回る

自社における事業継続計画（BCP）の策定状況を尋ねたところ、『策定の意向あり』が95社中39社、構成比41.1%を占めた。内訳は、「策定している」が11.6%（11社）、「現在、策定中」が2.1%（2社）、「策定を検討している」が27.4%（26社）となった。

『策定の意向あり』の推移をみると、未曾有のコロナ禍で国内経済が著しく停滞した2020年5月調査

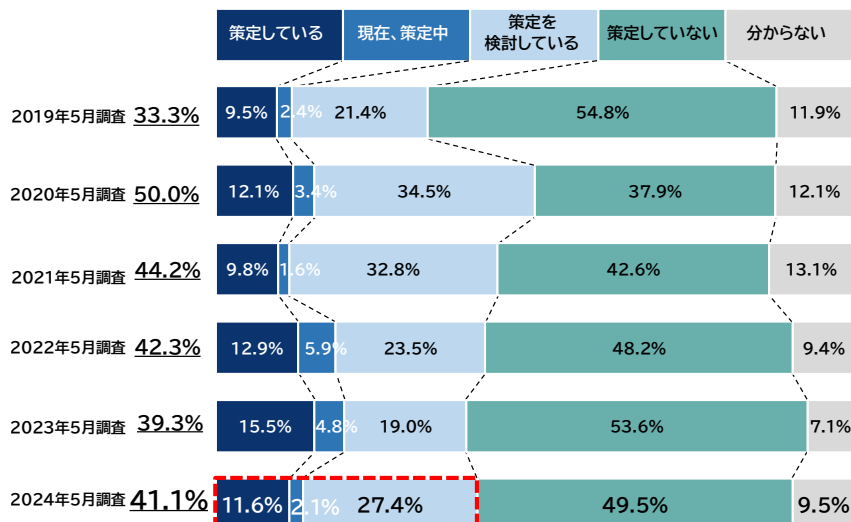
では50.0%に上昇したものの、その後は4年連続で5割に届かず、BCPへの取り組みはまだまだ進んでいない状況にあることが分かった。一方、「策定していない」は49.5%（47社）となり、3年連続で『策定の意向あり』を上回った。なお、「分からない」は9.5%（9社）だった。

全国と比較すると、『策定の意向あり』では、『全国』（構成比50.0%・5705社）を8.9ポイント下回った。一方、「策定していない」では、『全国』（41.8%・4773社）を7.7ポイント上回り、策定状況は全国より遅れていることが分かった。

業種別（母数5社以上）でみると、『策定の意向あり』では、『サービス』が構成比62.5%（10社）で最も高く、『製

造』が51.9%（14社）、『卸売』が33.3%（8社）で続いた。一方、「策定していない」では、『建設』が85.7%（12社）で最も高く、『卸売』（50.0%・12社）、『製造』が44.4%（12社）で続いた。

■事業継続計画(BCP)の策定状況



注1: 下線の値は『策定の意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合

注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

■事業継続計画(BCP)の策定状況

	策定の意向あり	策定している	現在、策定中	策定を検討している	策定していない	分からない	合計
全国	50.0 (5,705)	19.8 (2,257)	7.3 (836)	22.9 (2,612)	41.8 (4,773)	8.2 (932)	100.0 (11,410)
島根	41.1 (39)	11.6 (11)	2.1 (2)	27.4 (26)	49.5 (47)	9.5 (9)	100.0 (95)
大企業	75.0 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	75.0 (6)	25.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (8)
中小企業	37.9 (33)	12.6 (11)	2.3 (2)	23.0 (20)	51.7 (45)	10.3 (9)	100.0 (87)
うち小規模	9.7 (3)	0.0 (0)	3.2 (1)	6.5 (2)	77.4 (24)	12.9 (4)	100.0 (31)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)
建設	14.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.3 (2)	85.7 (12)	0.0 (0)	100.0 (14)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)
製造	51.9 (14)	14.8 (4)	3.7 (1)	33.3 (9)	44.4 (12)	3.7 (1)	100.0 (27)
卸売	33.3 (8)	12.5 (3)	0.0 (0)	20.8 (5)	50.0 (12)	16.7 (4)	100.0 (24)
小売	28.6 (2)	14.3 (1)	0.0 (0)	14.3 (1)	28.6 (2)	42.9 (3)	100.0 (7)
運輸・倉庫	75.0 (3)	0.0 (0)	25.0 (1)	50.0 (2)	25.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (4)
サービス	62.5 (10)	18.8 (3)	0.0 (0)	43.8 (7)	31.3 (5)	6.3 (1)	100.0 (16)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1: 網掛けは、島根県の全体以上を表す

注2: 母数は有効回答企業95社

規模別でみると、「策定している」では、『中小企業』が12.6%（11社）で最も高く、『大企業』『小規模企業』はともになかった。

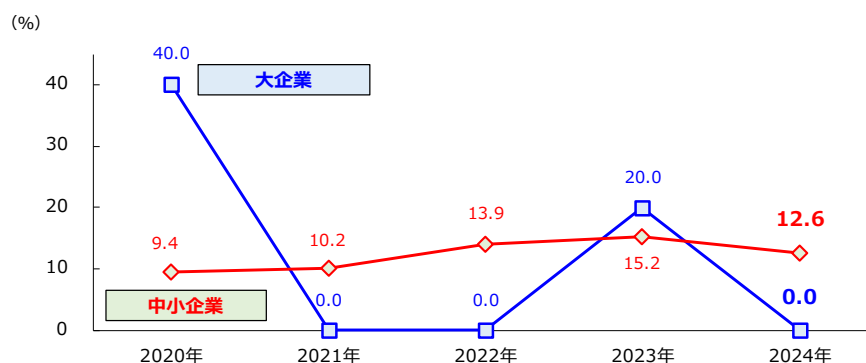
「現在、策定中」では、『小規模企業』が3.2%（1社）で最も高く、『中小企業』が2.3%（2社）、『大企業』はなかった。

「策定を検討している」では、『大企業』が75.0%（6社）で最も高く、『中小企業』が23.0%（20社）、『小規模企業』が6.5%（2社）となった。

一方、「策定していない」では、『小規模企業』が77.4%（24社）で最も高く、『中小企業』が51.7%（45社）、『大企業』が25.0%（2社）で続き、規模が小さいほど策定していない比率が高かった。

「策定している」について大企業・中小企業の推移をみると、今回調査では、『中小企業』（12.6%）、『大企業』（0.0%）ともに前回調査を下回り、この1年間は策定が進んでいないことが分かった。

■BCPを策定している【大企業・中小企業の推移】



2. 想定リスク、「自然災害（地震、風水害、噴火など）」が79.5%で最多

事業継続計画（BCP）について、『策定の意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」）の39社に対して、どのようなリスクにより事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、「自然災害（地震、風水害、噴火など）」が構成比79.5%（31社）を占め、突出して高かった（複数回答、以下同）。

次いで、「設備の故障」（46.2%・18社）、「情報セキュリティ上のリスク（サイバー攻撃など含む）」「インフラ（電気・水道・ガスなど）の寸断」（各43.6%・各17社）、「火災・爆発事故」（38.5%・15社）、「感染症（インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど）」（35.9%・14社）、「自社業務管理システムの不具合・故障」（30.8%・12社）が3割を超え続いた。

■事業の継続が困難になると想定しているリスク（複数回答）

	全体	大企業	中小企業
1 自然災害(地震、風水害、噴火など)	79.5	83.3	78.8
2 設備の故障	46.2	50.0	45.5
3 情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)	43.6	33.3	45.5
3 インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	43.6	33.3	45.5
5 火災・爆発事故	38.5	16.7	42.4
6 感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど)	35.9	50.0	33.3
7 自社業務管理システムの不具合・故障	30.8	16.7	33.3
8 取引先の倒産・廃業	28.2	33.3	27.3
9 物流(サプライチェーン)の混乱	25.6	50.0	21.2
10 取引先の被災	20.5	16.7	21.2
10 コンプライアンス違反の発生(営業秘密の漏洩など含む)	20.5	0.0	24.2
12 製品の事故	17.9	16.7	18.2
13 経営者の不測の事態(経営者自身が被災し出社できないなど)	15.4	0.0	18.2
14 戦争やテロ	10.3	16.7	9.1
15 環境破壊	2.6	0.0	3.0
その他	0.0	0.0	0.0

注1：網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2：母数は、事業継続計画（BCP）を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業39社

3. 事業中断リスクへの備え、「従業員の安否確認手段の整備」が61.5%でトップ

事業継続計画（BCP）について、

『策定の意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」）の企業39社に対して、事業が中断するリスクに備えて、どのようなことを実施あるいは検討しているか尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が構成比61.5%（24社）で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「情報システムのバックアップ」（56.4%・22社）が5割を超えて続いた。

以下、「緊急時の指揮・命令系統の構築」（41.0%・16社）、「災害保険への加入」（38.5%・15社）、「代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保」（20.5%・8社）、「事業所の安全性確保（建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など）」（17.9%・7社）が続いた。

■事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討していること（複数回答）

(%)			
	全体	大企業	中小企業
1 従業員の安否確認手段の整備	61.5	66.7	60.6
2 情報システムのバックアップ	56.4	33.3	60.6
3 緊急時の指揮・命令系統の構築	41.0	66.7	36.4
4 災害保険への加入	38.5	33.3	39.4
5 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	20.5	16.7	21.2
6 事業所の安全性確保（建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など）	17.9	16.7	18.2
7 生産・物流拠点の分散	12.8	33.3	9.1
7 調達先・仕入先の分散	12.8	16.7	12.1
7 予備在庫の確保	12.8	0.0	15.2
7 代替要員の事前育成、確保（重要業務の継続、応援者受け入れ体制など）	12.8	0.0	15.2
11 多様な働き方の制度化（テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど）	10.3	0.0	12.1
12 本社機能の移転・分散	7.7	33.3	3.0
12 業務の復旧訓練	7.7	16.7	6.1
14 物流手段の複数化	5.1	16.7	3.0
15 生産・物流拠点の集約	2.6	0.0	3.0
15 事業中断時の資金計画策定	2.6	16.7	0.0
その他	0.0	0.0	0.0

注1：網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2：母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業39社

4. BCPを策定していない理由、「スキル・ノウハウがない」が51.1%でトップ

事業継続計画（BCP）を「策定していない」企業47社に対して、その理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が構成比51.1%（24社）でトップとなった（複数回答、以下同）。

次いで、「策定する人材を確保できない」（36.2%・17社）、「リスクの具体的な想定が難しい」（29.8%・14社）、「策定する時間を確保できない」、「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」（各25.5%・各12社）、「自社のみ策定しても効果が期待できない」（19.1%・9社）が続いた。

■事業継続計画(BCP)を策定していない理由（複数回答）

(%)			
	全体	大企業	中小企業
1 策定に必要なスキル・ノウハウがない	51.1	100.0	48.9
2 策定する人材を確保できない	36.2	100.0	33.3
3 リスクの具体的な想定が難しい	29.8	0.0	31.1
4 策定する時間を確保できない	25.5	50.0	24.4
4 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	25.5	0.0	26.7
6 自社のみ策定しても効果が期待できない	19.1	0.0	20.0
7 策定する費用を確保できない	10.6	50.0	8.9
7 必要性を感じない	10.6	0.0	11.1
9 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	6.4	0.0	6.7
10 ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	2.1	0.0	2.2
11 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	0.0	0.0	0.0
その他	2.1	0.0	2.2

注1：網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2：母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業47社

まとめ

島根県の企業で事業継続計画（BCP）を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の3つをあわせた『策定の意向あり』の割合は41.1%だった。国内経済が大きく停滞したコロナ禍当初の2020年5月調査（50.0%）より8.9ポイント低く、4年連続で5割を下回った。一方、「策定していない」は49.5%となり、3年連続で『策定の意向あり』を上回った。

事業の継続が困難になると想定されるリスクとしては、「自然災害（地震、風水害、噴火など）」が79.5%で突出して高かった。また、BCPを策定していない企業に対して、その理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が51.1%で最も高く、「策定する人材を確保できない」も36.2%を占めた。

円安基調のなか、物価高や人手不足などが喫緊の経営課題となっている企業も多く、BCP策定への取り組みはまだまだ進んでいない状況にあることが分かった。近年、新たに身代金要求型ウイルスなどによるサイバー攻撃も頻発し、巧妙化して企業活動に多大な損害を与えるケースも見受けられる。ただ、突発的かつ予測不可能な事態に対して、安定的な事業運営や早期に復旧させるためには、企業価値の維持・向上の観点からも、まずは自社の事業中断につながるリスクを把握し、最低限のBCPを策定して社内で計画手順を共有したうえで、実際に災害などが発生した想定の下での実践訓練を定期的に行っていくことが望まれる。

【企業からの声】

- ・以前、作成したプランは実効性のあるものにならなかった（情報サービス）
- ・災害の種類やリスクを予測するのが難しい（製造）
- ・必要性は感じているので準備はしている（リース）

【問い合わせ先】 ㈱帝国データバンク松江支店 担当：渡邊
TEL：0852-21-2775 FAX：0852-21-2125

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。